

ユニバーサル利用が可能なバリアフリーキャンパス構築を目指す学際的研究

田中英樹*・扇原 淳*・可部明克*・川名はつ子*・嶋田洋徳*・畠山卓朗*

問題の所在

わが国の障がい者は、身体、知的、精神をはじめ、発達障がい、脳高次機能障がい、難病などを含めると700余万人とも言われる。国は、障害者基本法、障害者自立支援法をはじめ、福祉、教育、リハビリテーション、住宅、まちづくりなどあらゆる領域で障がい者施策を推進している。なかでも近年、注目を集めてきたのはバリアフリーという考え方で、障害のある人が社会生活をしていく上で、障壁となるすべてのものを除去するという福祉理念として用いられている。しかし、障がい者支援におけるバリアフリーは、バリアフリー新法に代表されるように、公共建築物や移動・交通対策など住み良いまちづくりのための施策が中心であり、教育文化面での施策は必ずしも十分とは言えない。とりわけ、わが国における大学教育での障がいのある学生に対する学習支援は本格的に着手されていない。そのため、学習意欲、能力が高い学生であっても、十分な教育の機会に恵まれず、自己実現が阻まれやすい現状にある。

目的

海外ではインクルーシブでバリアフリーのキャンパスは大学の品格の条件とされる。早稲田大学所沢キャンパスは、豊かな自然環境に恵まれ、また本学術院が人間科学を標榜しているように、学習意欲の高い障がいのある学生を積極的に受け入れ、その学習をサポートし、障がい者の自己実現と自立を支援することは社会的にも極めて価値が高い。本研究は、所沢キャンパスをわが国最大の障がいのある学生の学習支援拠点に整備する目的で行った。

方法

2007年度は、①国内の大学として広島大学（畠山・嶋田・扇原）を、海外の大学として韓国のソウル大学とテグ大学（田中・川名・可部）を視察した。②国内の大学調査票の設計（扇原）を実施した。③障がい学生の受験・合否・入学および支援策等のデータ提供のお願い（ご依頼）を総長宛に行った（川名・田中）。

2008年度は、④全国の大学での支援状況調査を実施した。⑤バリアフリーキャンパス構築をめざす国際フォーラムを開催した。⑥新棟の建設に向けて設備に関する申し入れを行った。⑦海外の代表的なバリアフリーの大学を現地調査する（カリフォルニア大学バークレイ校）予定である。

結果と考察

④全国調査の結果は、410校から回答が寄せられ（回収率

37.5%）、障がい学生を受け入れている大学が多いが、入学後のサポートが少ないと、留学生支援と同じような組織的な取り組み、なかでも住宅や修学支援、図書館利用及び就職支援が課題であることが明らかにされた。⑤国際フォーラムでは、2007年度視察の韓国テグ大学及び広島大学での取り組み、日米のキャンパスライフの経験と提案、教育学部在学中の障がいのある学生の体験を発表して頂いた。テグ大学では、支援者養成、寄宿舎優先入居、支援センターの専任職員配置に加え、メンタルヘルスも視野におき、地域との連携を進めていること、広島大学では、アクセシビリティセンター教育と人材育成に力を入れていることが報告された。⑥新棟のバリアフリー面での充実を図ることを目的とした検討を行い、その結果を早稲田大学キャンパス企画部へ提案した。その結果、1) 視覚障がい者向け音声情報案内システムの建物内外の主要拠点への設置 2) 大教室教壇への車いすアクセスのためのスロープ設置 3) 階段部分への点字ブロック（停止線）の敷設 4) 車いす用駐車スペースから建物内へのアクセス 6) 階段下部分への視覚障がい者入り込み防止壁設置 7) 簡易設置型スロープを学内常備品として購入が実現した。

今後の課題

障がいのある学生をどの程度拡大して対象認識するかは、その後の支援体制づくりに関わる大きな検討課題である。また、入学前、入学中、卒業後の進路など段階に応じた支援方法の確立も検討課題である。そのため、直接障がいのある学生のニーズを掘り起こすことが重要と考える。

来年度について

⑧全国調査の補足と分析作業を完成させるため、数校のインタビュー調査を実施する。⑨学内の障がいのある学生を対象にフォーカスグループインタビュー調査を実施する。⑩研究全体の報告書を作成する。その際、物理的バリアのみならず、情報のバリア、制度のバリア、心のバリアの現状を正確に把握し、施設・設備の改善だけでなく、障がいのある学生の受け入れとサポート、進路など個別支援策を含め所沢キャンパスで最大限に実現可能な施策の柱を設定したい。

*：早稲田大学人間科学学術院